

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社ナカボータック

【英訳名】 Nakabohtec Corrosion Protecting Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名井 肇

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目5番2号

【電話番号】 03(5541)5801

【事務連絡者氏名】 経理部長 野原 靖之

【縦覧に供する場所】 株式会社ナカボータック東関東支店
(千葉県市原市五井金杉二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	3,624,772	3,998,988	11,080,198
経常利益(は経常損失)	(千円)	165,389	174,390	895,386
四半期(当期)純利益 (は四半期(当期)純損失)	(千円)	120,334	126,965	545,151
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	866,350	866,350	866,350
発行済株式総数	(株)	5,205,000	5,205,000	5,205,000
純資産額	(千円)	5,842,422	6,159,817	6,511,976
総資産額	(千円)	8,468,927	8,726,253	10,173,823
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期 (当期)純損失金額)	(円)	23.29	24.57	105.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			45.00
自己資本比率	(%)	69.0	70.6	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	572,247	802,228	736,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	61,961	44,966	74,746
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	281,145	233,301	282,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,331,942	4,006,044	3,482,084

回次		第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	9.53	6.42

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間につきましては、港湾設備を中心としたインフラ再点検・維持保全投資の動きは継続しており、整備案件は底堅く出件されました。受注面では、開発製品の海生生物付着防止（防汚）の大型工事獲得もありましたが、受注高は前年同期には132百万円及ばず、5,732百万円となりました。一方、売上高は、前期からの継続大型工事の消化に伴い、前年同期比374百万円増の3,998百万円となりました。なお、受注残高は期首より1,733百万円増加し前年同期並の3,773百万円となりました。

損益面では、売上高が第3四半期及び第4四半期会計期間に偏る事業特性から、当第2四半期累計期間の経常損失及び四半期純損失は、それぞれ前年同期と同水準の174百万円及び126百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

港湾事業につきましては、受注高は前年同期には及ばず248百万円減の2,882百万円となりましたが、インフラ維持保全投資の流れは継続しており、売上高は前期からの繰越工事の完成を加え前年同期と同水準の2,187百万円となりました。

地中事業につきましては、保守点検業務を中心として、受注高は前年同期に比べ91百万円減の1,294百万円、売上高は同58百万円増の719百万円となりました。

陸上事業につきましては、受注高は、防汚大型工事の受注があり前年同期に比べ388百万円増の982百万円、売上高は同51百万円増の516百万円となりました。

その他につきましては、受注高は前年同期に比べ180百万円減の572百万円となりましたが、売上高は繰越大型工事の完成により前年同期に比べ239百万円増の575百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ523百万円増の4,006百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は802百万円（前年同期は572百万円の資金獲得）となりました。資金の主な増加要因は売上債権の減2,427百万円であり、資金の主な減少要因は税引前四半期純損失174百万円、仕入債務の減615百万円、未成工事支出金及びその他のたな卸資産の増360百万円、法人税等の支払278百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は44百万円（前年同期は61百万円の資金使用）となりました。この内主なものは事業活動に必要な有形固定資産の取得であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は233百万円（前年同期は281百万円の資金使用）で、主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、79百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,020,000
計	19,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,205,000	5,205,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,205,000	5,205,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		5,205,000		866,350		753,385

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1-11-1	1,562	30.00
ナカポーテック社員持株会	東京都中央区新川2-5-2	407	7.82
ナカポーテック取引先持株会	東京都中央区新川2-5-2	369	7.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	135	2.59
中川 哲央	東京都国立市	128	2.47
有限会社福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	104	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	100	1.92
合同会社ワイズ	東京都世田谷区等々力5-21-15	100	1.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	100	1.92
川部 英子	神奈川県横浜市青葉区	72	1.38
計		3,078	59.13

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,000	5,129	
単元未満株式	普通株式 38,000		
発行済株式総数	5,205,000		
総株主の議決権		5,129	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ナカポーテック	東京都中央区新川2-5 -2	38,000		38,000	0.73
計		38,000		38,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	885,077	347,161
受取手形	666,041	622,825
完成工事未収入金	3,805,171	1,674,949
売掛金	457,126	203,283
商品及び製品	281,126	465,062
未成工事支出金	147,501	299,618
材料貯蔵品	52,212	76,368
繰延税金資産	173,776	223,523
関係会社預け金	2,597,006	3,658,883
その他	65,914	92,794
貸倒引当金	492	4,003
流動資産合計	9,130,463	7,660,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	189,253	186,311
その他（純額）	213,624	243,814
有形固定資産合計	402,877	430,125
無形固定資産	31,101	29,843
投資その他の資産		
繰延税金資産	285,196	288,314
その他	325,444	329,372
貸倒引当金	1,260	11,870
投資その他の資産合計	609,381	605,816
固定資産合計	1,043,360	1,065,785
資産合計	10,173,823	8,726,253
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,006,965	672,802
工事未払金	678,784	365,713
買掛金	119,607	163,013
未成工事受入金	40,286	46,696
完成工事補償引当金	16,571	24,957
工事損失引当金	27,482	50,138
賞与引当金	320,000	220,000
その他	527,902	133,895
流動負債合計	2,737,597	1,677,217
固定負債		
退職給付引当金	820,980	799,718
役員退職慰労引当金	70,685	57,580
資産除去債務	26,620	26,872
その他	5,964	5,046
固定負債合計	924,249	889,218
負債合計	3,661,847	2,566,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,350	866,350
資本剰余金	753,385	753,385
利益剰余金	4,852,830	4,493,359
自己株式	21,175	21,175
株主資本合計	6,451,390	6,091,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,419	67,897
繰延ヘッジ損益	13,834	
評価・換算差額等合計	60,585	67,897
純資産合計	6,511,976	6,159,817
負債純資産合計	10,173,823	8,726,253

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	2,938,791	3,445,154
製品等売上高	685,981	553,834
売上高合計	2 3,624,772	2 3,998,988
売上原価		
完成工事原価	2,560,739	2,975,732
製品等売上原価	408,603	325,498
売上原価合計	2,969,343	3,301,231
売上総利益		
完成工事総利益	378,051	469,421
製品等売上総利益	277,377	228,335
売上総利益合計	655,428	697,757
販売費及び一般管理費	1 841,494	1 894,682
営業損失()	186,065	196,924
営業外収益		
受取利息	11,564	12,829
受取賃貸料	4,260	4,570
その他	4,872	5,146
営業外収益合計	20,696	22,547
営業外費用		
その他	19	12
営業外費用合計	19	12
経常損失()	165,389	174,390
特別損失		
固定資産除却損	68	5
特別損失合計	68	5
税引前四半期純損失()	165,457	174,395
法人税、住民税及び事業税	45,122	47,430
法人税等合計	45,122	47,430
四半期純損失()	120,334	126,965

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	165,457	174,395
減価償却費	37,735	34,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	437	14,119
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	414	8,386
工事損失引当金の増減額(は減少)	57,730	22,656
賞与引当金の増減額(は減少)	130,000	100,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,257	21,261
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,175	13,105
受取利息及び受取配当金	13,327	14,587
固定資産除却損	68	5
売上債権の増減額(は増加)	2,764,969	2,427,281
未成工事支出金の増減額(は増加)	451,343	152,116
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	68,585	208,092
仕入債務の増減額(は減少)	842,029	615,563
未成工事受入金の増減額(は減少)	54,865	6,410
その他	172,644	157,297
小計	1,086,390	1,056,610
利息及び配当金の受取額	13,327	14,587
保険金の受取額		9,238
法人税等の支払額	527,470	278,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,247	802,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,939	2,794
有形固定資産の取得による支出	46,941	38,556
無形固定資産の取得による支出	11,220	3,616
資産除去債務の履行による支出	860	
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,961	44,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	458	917
自己株式の取得による支出	76	
配当金の支払額	280,609	232,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,145	233,301
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,141	523,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,102,801	3,482,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,331,942	4,006,044

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差額の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期貸借対照表関係)

保証債務

財形持家融資制度及び住宅資金斡旋制度に基づく従業員の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
4,067千円	3,304千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	286,991千円	288,927千円
賞与引当金繰入額	90,258	95,175
退職給付引当金繰入額	26,481	29,270
役員退職慰労引当金繰入額	9,175	8,660
貸倒引当金繰入額		14,613

2 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中していること、また、工事原価が第3四半期会計期間以降に多く発生する傾向があることにより、第1及び第2四半期会計期間における売上高に比べ、第3及び第4四半期会計期間の売上高が多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金預金勘定	494,119千円	347,161千円
関係会社預け金勘定	2,837,823	3,658,883
計	3,331,942	4,006,044
預金期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,331,942	4,006,044

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	284,213	55	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	232,506	45	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,162,746	661,195	464,973	3,288,914	335,857	3,624,772
セグメント利益又は損失()	279,615	131,982	174,747	586,345	69,083	655,428

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,345
「その他」の区分の利益又は損失()	69,083
全社費用(注)	841,494
四半期損益計算書の営業損失	186,065

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	港湾	地中	陸上	計		
売上高	2,187,597	719,563	516,094	3,423,255	575,733	3,998,988
セグメント利益又は損失()	275,897	150,581	184,018	610,497	87,260	697,757

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国際事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	610,497
「その他」の区分の利益又は損失()	87,260
全社費用(注)	894,682
四半期損益計算書の営業損失	196,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	23円29銭	24円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	120,334	126,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	120,334	126,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,167	5,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社ナカポーテック
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカポーテックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカポーテックの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。